

プレスリリース

エネルギー転換を持続可能な経済回復の中心課題に据えるための道すじ

IRENA の報告書は、的を絞った公共支出と政策措置が雇用創出に直結するとともに、GDP を上昇させることを示した上で、経済回復の最大化と気候目標の達成を両立する方法を提示しています

【2020年6月24日、アラブ首長国連邦アブダビ】 各国政府がエネルギー転換に焦点を当てた政策措置や公共支出を行えば、足元で必要な景気刺激策と中長期的な脱炭素化や持続可能な開発の目標を整合させることが可能となります。これは、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）が今日発表する新たな報告書の中で明らかにしたものです。

『COVID後の経済再生：強靭化、開発及び公平性のためのアジェンダ[原題：[Post-COVID Recovery: An Agenda for Resilience, Development and Equality](#)]』と題した本報告書は、今後3年間（2021～2023）に即時実施する景気刺激策に加えて、今後10年間を見据えた2030年までの中期的な経済回復措置についても論じており、各国政府がCOVID-19後の経済に向けた投資と政策措置を推進するための実用的な知見と提言を提示しています。また、同報告書は、公共及び民間のエネルギー分野への年間支出を4兆5,000億米ドルに拡大することにより、世界経済の年間成長率を1.3%押し上げ、2030年までにエネルギー転換の分野で1900万人の雇用拡大を実現することを示しています。再生可能エネルギー関連の雇用は、2030年までに現状の3倍に相当する3000万人に達することとなり、再生可能エネルギーに100万米ドルを投資する毎に、化石燃料に投資した場合よりも3倍の雇用創出効果が見込まれます。

IRENAのフランチェスコ・ラ・カメラ事務局長は、「再生可能エネルギーは、今回の危機を通じて、もっとも復元力のあるエネルギー源であることが証明されています」と述べています。「この証拠を踏まえれば、各国政府は、再生可能エネルギーへの投資を即時決定し、危機克服のための政策措置を取ることが可能になるでしょう。今日発表する各国政府のための経済回復プランにより、IRENAは、2050年までの完全な脱炭素化への歩みを継続しつつ、エネルギー転換について世界の信任を受ける機関として、この重大局面における意思決定のための情報を提供します。」

今後3年間、政府によるエネルギー転換への投資を年間2兆米ドルに倍増することは、効果的な景気刺激策として機能するのみならず、民間セクターによる投資に対

して3~4倍の誘因効果をもたらします。同報告書が提案する足元の優先事項としては、化石燃料の価格改正、化石燃料関連資産の廃止、グリーン・ファイナンスと救済措置の推進、エネルギー転換への戦略的投資を挙げています。

年間2兆米ドルの投資により、GDPを1%押し上げるとともに、3年間で550万人の追加的なエネルギー転換関連の雇用を生み出します。このため、各地の生産能力と技能を活用して、バリュー・チェーン全域にわたって産業や雇用を生み出すための素地となる労働・産業政策が必要とされています。

また、経済回復戦略には、革新的なソリューションや新興技術を盛り込むことが不可欠です。排出実質ゼロのエネルギー・システムを将来実現する可能性を秘めたグリーン水素が例として挙げられます。このようなソリューションや技術の実用化に向けた投資により、政府や企業は永続的で長期的な成長を確実にすることができます。

さらに、再生可能エネルギーによる発電は、今後のエネルギー市場の主流になると考えられており、蓄電池貯蔵システム等のエネルギー転換関連産業がそれを支えることが期待されています。一方、冷暖房の分野においても、エネルギー効率の改善とあわせ、再生可能エネルギー利用のスケール・アップが必要です。運輸部門での再生可能エネルギー利用の拡大は、新たな燃料ソリューションに加えて、電気自動車（EV）の普及奨励策と継続的なインフラ投資（次世代送電網やEV充電スタンドなど）にかかっています。

ラ・カメラ事務局長は「今こそより良い未来に投資すべき時です」と述べています。「政府の政策や投資先の選択を適切に行えば、系統的な変化をもたらし、エネルギー転換を成功させて化石燃料から脱却するために必要な推進力を作り出します。よりクリーンなエネルギーシステム、より強靱な経済社会の実現に向けた構造的変化を推進することが、これまで以上に喫緊の課題になっています。何より大切なのは、これはグローバルなアジェンダであり、誰ひとり置き去りにしてはならないことです。」

IRENAは、『世界の再生可能エネルギーの展望[原題：[Global Renewables Outlook](#)]』初版において、パリ協定と統合的に世界のエネルギーシステムを転換させることが可能であることを示しました。この前提を踏まえ、今回の報告書では、投資と政策の介入が、どのようにして、そしてどのような場面において、経済回復を加速させると同時に脱炭素化されたエネルギーシステムに舵を切らせることができるのかという点に焦点を当てています。

『[COVID後の経済回復：強靱化・開発・平等のためのアジェンダ](#)』の全文

IRENA 『[世界の再生可能エネルギーの展望](#)』初版の全文

###

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）

IRENA は、全世界でのエネルギー転換を牽引する政府間組織です。持続可能なエネルギーの未来に移行しようとする国を支援し、国際協力の主要なプラットフォームおよび中核的研究拠点、再生可能エネルギーに関する政策・技術・リソース・金融知識の集積所として機能しています。現在 161 の加盟国・地域（160 ヶ国および欧州連合）に加えて 22 の加盟手続中の積極的参画国からなる IRENA は、あらゆる形態の再生可能エネルギーの広範な受容と持続可能な使用を推進し、持続可能な開発およびエネルギーへのアクセス、エネルギーの安全保障、低炭素の経済成長・繁栄を追求しています。

お問い合わせ先：

IRENA : Nicole Bockstaller (コミュニケーション・オフィサー) / 電話+971 56 681 69 46 /
メール nbockstaller@irena.org

IRENA をフォロー：www.twitter.com/irena / www.facebook.com/irena.org /
www.linkedin.com/company/irena